

事務事業名		青少年健全育成推進事業			☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業				
政策体系	政策名	06 豊かな心を育む人づくりの推進			事業期間		予算科目				
	施策名	28 社会性豊かな青少年の育成					会計	款	項	目	事業
	基本事業名	02 青少年育成のための連携強化と意識啓発			☐ 単年度のみ		01	10	05	01	17
所 属	根拠法令				☒ 単年度繰返 (開始 年度 ~)						
	部課名	教育委員会事務局生涯学習課			☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度 ~ 年度						
	係 名	生涯学習係	電話 内線	27-3111 275	全体計画欄の総投入量を記入						
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 青少年育成市民会議の運営費を補助するほか、各種団体と連携して総合的に青少年の健全育成を図る。 主な業務は、青少年育成市民会議への助成、市民運動推進協議会として各種団体が行う青少年健全育成キャンペーン等に参画、少年の主張大会の運営に参画する。 事業費は、青少年育成市民会議の運営費補助として支出される。											
全体計画(期間限定複数年度のみ)											
総投入量 (千円)		事業費 内訳	国庫支出金								
			都道府県支出金								
			地方債								
			その他								
			一般財源								
		事業費計 (A)	0								
人件費	正規職員従事人数										
	延べ業務時間										
	人件費計 (B)	0									
		トータルコスト(A) + (B)		0							

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称 単位	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		ア 青少年育成市民会議の会議回数 回	
青少年育成市民会議への助成、市民運動推進協議会として各種団体が行う青少年健全育成キャンペーン等に参画、少年の主張大会の運営に参画する。		イ 少年の主張参加学校数 校	
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		ウ 青少年健全育成キャンペーン回数 回	
前年度と同じ			
対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 (直接の対象) 関係団体 (間接の対象) 青少年		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
		名称 単位	
		カ 青少年(中学生～20歳未満)の数 人	
		キ	
		ク	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 青少年が社会性を身につけ健全に育成される環境をつくる。		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称 単位	
		サ (年間の非行少年補導数 / 対象指標の青少年の数)の割合 %	
		シ 少年の主張発表者数 人	
		ス 青少年健全育成キャンペーン参加者数 人	
結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 社会のルールを身につけてもらう。 社会や地域のことを考えるようになってもらう。			

(2) 総事業費・指標等の推移			年度	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	
			単位							
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円						
		都道府県支出金	千 円							
		地方債	千 円							
		その他	千 円							
		一般財源	千 円	300	300	300	300	300	300	
		事業費計 (A)	千 円	300	300	300	300	300	300	
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2	
		延べ業務時間	時 間	60	60	70	70	70	70	
		人件費計 (B)	千 円	240	240	280	280	280	280	
		トータルコスト(A) + (B)	千 円	540	540	580	580	580	580	
活動指標	ア	回	3	3	3	3	4	2		
	イ	校	8	8	8	8	8	8		
	ウ	回	2	2	2	2	2	1		
対象指標	カ	人	2961	2930	2974	2947	2924	2860		
	キ									
	ク									
成果指標	サ	%	4.7	4.9	2.6	2.1	5.0	7.7		
	シ	人	9	8	9	8	8	9		
	ス	人	24	24	18	20	22	11		

事務事業ID	0820	事務事業名	青少年健全育成推進事業
(3) 事務事業の環境変化・住民意見等 この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 全県的な運動として取り組まれた青少年育成県民会議に呼応し、平成元年5月に青少年育成市民会議が結成された。			
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？ 結成当時は、市が青少年育成市民会議の事務局を担当していたが、平成14年4月から事務局を民間に移管した。青少年育成市民会議を含め、市としては、団体が行う青少年健全育成関連事業を側面から支援するのが主となっている。 平成18年度から、県青少年育成委員が市内の中学校区ごとに8名委属され、定期的に健全育成パトロールを実施している。			
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 各種団体がそれぞれ行っている青少年健全育成事業を集約する場がないという意見がある。			

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている [理由] この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 各種青少年健全育成事業を推進することは、青少年の生活環境が改善されるとともに、青少年が社会性を身につけることに役立つので、政策体系に結びつく。
	公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である [理由] なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 青少年健全育成運動は、市全域にわたり総合的に実施するのが最も効果的であり、かつ、青少年に悪影響を及ぼす環境を改善するためには、公的な指導等が必要の場合もあり、市として税金を投入して行うべきものである。
	対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である [理由] 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 青少年健全育成事業の対象者は、市内の青少年であり、対象の拡大縮小の余地はない。
有効性 評価	成果の向上余地	☒ 向上余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない [理由] 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 青少年育成市民会議の事業の形骸化や組織活動の硬直化がみられ、事業の成果を測定するに至っておらず、事業内容の見直しが必要となっている。
	廃止・休止の成果への影響	☒ 影響無 [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 影響有 [その内容] 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 育成市民会議の現状の事業のうち、パトロール等を他団体が継続することができれば影響はほとんどない。
	類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 県青少年育成委員が個別に行っている定期パトロール ☒ 統廃合・連携ができる [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない [理由] 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？ 青少年育成市民会議でなければならない事業は、パトロールであるが、現在は県青少年育成委員が個別に定期パトロールを行っており、廃止後の連携が可能である。 ☐ 他に手段がない [理由]
効率性 評価	事業費の削減余地	☒ 削減余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 削減余地がない [理由] 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 青少年育成市民会議の事業の多くが形骸化しており、補助金交付の効果が発揮されていないことから、事業を見直すことで補助金の削減が可能である。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない [理由] やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) この事業の担い手は市民自身であり、市職員の関与はこれ以上削減できないと考える。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である [理由] 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 青少年健全育成事業は、市内の各種団体が広範囲にわたって取り組んでおり、その恩恵を等しく受けていると考えられることがら、公正な配分になっていると考える。

事務事業ID	0820	事務事業名	青少年健全育成推進事業
--------	------	-------	-------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 青少年育成市民会議で健全育成の標柱建立事業、あいさつ運動補助金交付事業等を実施しているが、事業の形骸化や組織活動の硬直化などが見られることから、事業内容の見直し検討する時期に来ていると思われる。																						
<table border="1"> <tr> <td>目的妥当性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr> <tr> <td>有効性</td><td>☐ 適切</td><td>☒ 見直し余地あり</td></tr> <tr> <td>効率性</td><td>☐ 適切</td><td>☒ 見直し余地あり</td></tr> <tr> <td>公平性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr> </table>	目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり												
目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																						
効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																						
公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☒ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☒ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 育成市民会議の現状の事業について、評価を加え、今後の組織や事業のあり方について検討する。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>●</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上	●			維持			×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上	●																						
	維持			×																				
	低下		×	×																				
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 育成市民会議を廃止した場合の事業の引き継ぎ先の検討																								

(職 名) 原則として施策の主管課長

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者	生涯学習課長
-------	--------

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)

- ☐ 記述不足でわかりにくい
☐ 一部記述不足のところがある
☒ 記述は十分なされている

評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)

- ☒ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)
☐ 一部に客観性を欠いたところがある
☐ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果

目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり
有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり
効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり
公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり

(3) 評価結果の根拠と理由

適切な事務事業執行がなされている。青少年育成市民会議の活動は継続性が大切で、同種事業の継続をもって活動の形骸化と捉えることはできない。

(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持
 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)

(上記方向性に対する具体的な内容)
 現状どおり継続して事務事業を実施する。

(5) 改革・改善による期待成果

左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。
 (廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	○		
	維持		●	×
	低下		×	×

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項